

小田原・足柄地域連合「2017 春闘学習会」が小田原市働く市民の広場にて開催され、会場には 50 人の参加者。小田原地区連より、2 人が参加しました。

小田原・足柄地域連合山口事務局長の開会のあいさつでスタート。

下川議長は、主催者あいさつの中で「電通の過労自殺の事件から労働環境の改善、見直しが大切」と述べました。



学習会では、渡部（連合神奈川）副事務局長が、2017 春闘情勢について連合の基本的スタンスなどを述べました。

渡部氏は、1 月 23 日・24 日に春闘が事実上スタートしました。国としては、トランプ大統領の影響で自動車業界が厳しい状態。自動車業界の賃金引き上げが全体にどう影響がでるか。3 年連続でベアを上げることが出来ているが消費に反映されていない。春闘の回答は労使で議論して、妥協点を見つけ出すこと。賃上げ 2%程度を基準（運輸反映 3%）など、情勢について認識を深めました。また、「労働組合員の労働環境を改善することによって、労働組合に入っていない 83%の労働環境に影響が出ている。全体の賃金の底上げを考えていかなくてはいけない。」と述べました。



安池 厚二（箱根登山労働組合執行委員長）氏より、春闘の取り組みについて単組の立場から報告がありました。

安池氏は、夏季ボーナス要求 5 ヶ月、設備投資（エアコン、ウォシュレット等）、労働時間。自分たちの労働環境をよくするには国政も大事。ワッペンを作成して付けている。ストライキは労働者としての武器にはなり得る。交渉が一向に進まなかった時に、ストライキの申請を出したら交渉が進んだことがあった。決済、中期決算等の説明を受けているので、それを元に賃金の要求額を設定しています。と報告されました。

決意表明は、宮武 智明（カネボウ労働組合）氏、宮崎 大（西湘地区教職員組合）氏より決意が述べられました。

丸山議長代行が、閉会のあいさつがされ終了しました。

（・・・）！

小田原・足柄地域連合「2017 春季生活闘争学習会」に参加しました。

今回の学習会は春闘の話一本に絞って行われました。春闘の情勢としては、アメリカ大統領、トランプ氏の発言により、自動車業界の情勢がどう影響が出るかが懸念されています。3 年連続ベアアップはしているものの、消費に繋がっていない為、物価が上昇していない。月齢賃金を上げていくことが必要と言うことです。質疑応答では、ストライキについて、賃金引き上げ額についての事が上がりました。ストライキは入らない方が良いのですが、どうしても交渉が進まなかった時に申請をすることに、賃金については、国や各会社の情勢を知っていないと出来ないことなど、いろいろ勉強になりました。